



Title	若手漁師団体による水産業活性化の可能性 : フィッシャーマン・ジャパンの担い手育成事業を中心として
Author(s)	菅原, 葉野
Citation	北海道大学. 学士
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/76876
Type	theses (bachelor)
File Information	2019fsugawara.pdf



[Instructions for use](#)

令和元年度卒業論文

若手漁師団体による水産業活性化の可能性

フィッシャーマン・ジャパンの担い手育成事業を中心として

人文科学科 人間システム科学コース

指導教員 宮内泰介

学生番号 01162102

氏名 菅原 葉野

目次

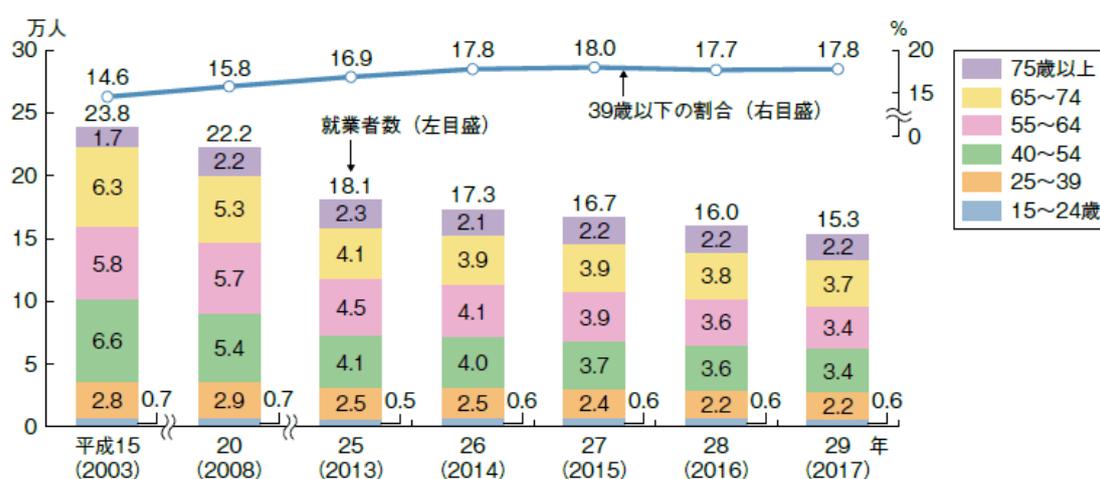
1 はじめに	3
1-1 研究の背景と目的	3
1-2 研究方法	6
2 日本における漁業の担い手確保・育成に関する現状	7
2-1 漁業就業人口の変化	7
2-2 漁師のなり方	9
2-2-1 漁師になるためには何が必要か	9
2-2-2 漁業権の行使	10
2-3 担い手確保に向けた取り組み	11
3 調査地の概要と地域漁業の概観	12
3-1 地域概略	12
3-2 石巻の漁業	13
3-2-1 宮城県漁業協同組合	13
3-2-2 東日本大震災を契機として	13
4 若手漁師団体が取り組む漁業改革	17
4-1 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン	17
4-1-1 設立の経緯と沿革	17
4-1-2 YAHOO!石巻の関わり	19
4-2 フィッシャーマン・ジャパンによる担い手育成事業	23
4-2-1 TRITON PROJECT という試み	23
4-2-2 きっかけの提供	25
4-2-3 親方漁師の決定	26
4-2-4 新人漁師と地域の繋がりを生む場	27
4-2-5 漁師と消費者の繋がりを生む場	27
5 地域にとってのフィッシャーマン・ジャパンの存在とその取り組み.....	30

5-1 外側からの視点	30
5-2 「よそ者」の受容	31
5-2-1 フィッシャーマン・ジャパンというよそ者	31
5-2-2 新人漁師というよそ者	34
5-3 フィッシャーマン・ジャパンがもたらすもの	35
<u>6 終わりに</u>	<u>37</u>
<u>謝辞</u>	<u>38</u>
<u>参考文献</u>	<u>39</u>

1 はじめに

1-1 研究の背景と目的

平成 29 年度水産白書によれば、日本国内の漁業就業者¹数は一貫して減少傾向にあり、2017 年には前年から 4%減少して 15 万 3,490 人となった。漁業就業者の総数が減少する一方で、2009 年以降全国の新規漁業就業者数はおおむね 2000 人程度で推移している。新規漁業就業者のうち 39 歳以下が 7 割を占めていることもあり、就業者全体に占める 39 歳以下の漁業就業者の割合は、近年、漁業者全体の 2 割程度で横ばい傾向にあるといえる（図 1）。

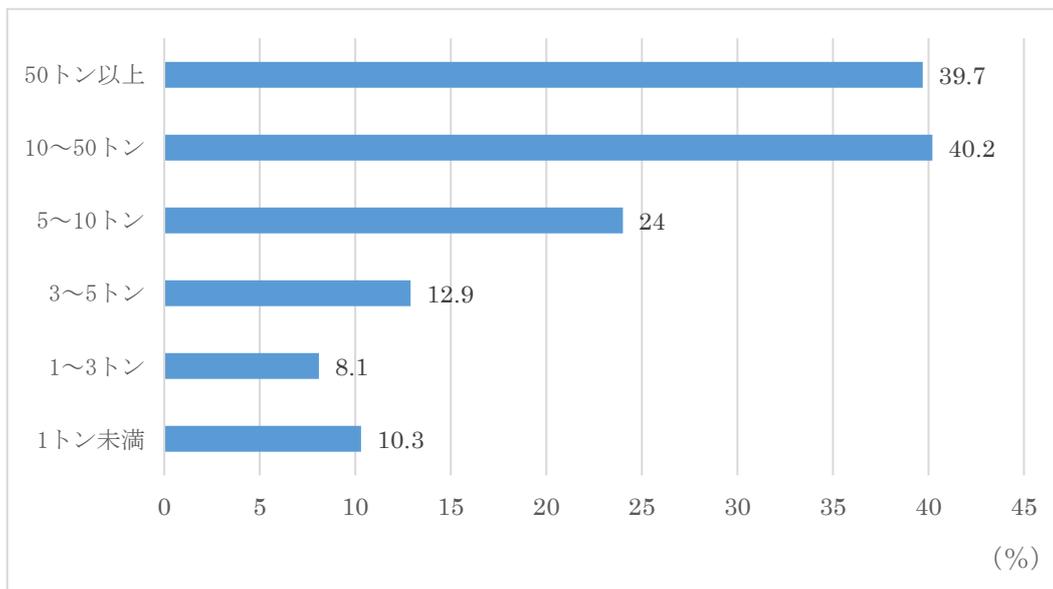


(図 1) 漁業就業者数の推移

※出典：平成 30 年度水産白書

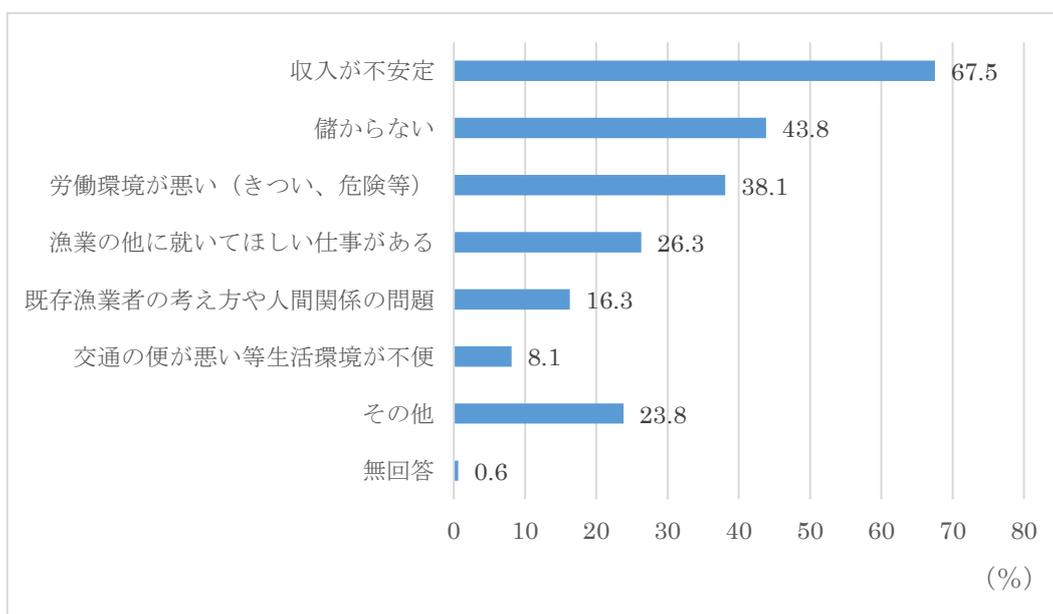
一方で、2013 年漁業センサスを参照すると、依然として後継者を確保できている漁業経営体は決して多くないことがわかる。海面漁船漁業を営む個人経営体のうち、後継者のいる経営体は 14%にとどまっており、更にこれを漁船漁業の階層別にみると、特に漁船規模が 5 トンまでの階層では、後継者のいる経営体の割合が 10%前後となるなど、規模の小さい経営体ほど後継者不足に直面しているといえる（図 2）。

¹ 1 年間の海上作業従事日数が 30 日以上の方



(図2) 海面漁船漁業を営む個人経営体のうち後継者がいる経営体の割合
 ※2013年漁業センサスをもとに作成

さらに、農林水産省が平成27年12月～28年1月に実施した「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」において、後継者のいない漁業者にその理由を複数回答で尋ねたところ、68%が天候や魚価の変動の影響を受けやすく収入が不安定であることを、また44%が儲からないことを挙げており、漁業経営をめぐる厳しい状況が後継者不足につながっていると指摘できる(図3)。



(図3) 後継者がいない理由 (複数回答)

※農林水産省「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査²⁾」をもとに作成

こうした状況下において、平成10年度水産白書には既に漁家出身者の就業促進で担い手を補いきることが困難だとして、水産高校生はもとより、漁家出身者以外から漁業に取り組みようとする意欲ある若者を積極的に受け入れる必要性が示されている。2017年に新たに閣議決定された水産基本計画³⁾には、新規就業者の確保・育成について「被雇用者としての就業にあっては、計画的な資源管理の下で効率的かつ安定的な漁業経営を目指す『担い手』たる漁業経営体への就業を支援する。独立・自営者としての就業にあっては、地域が『担い手』として育成することを認めた新規就業者に対し支援し、定着を促進する」と記されている。

国を挙げて漁業の新規就業者を積極的に確保・育成する動きの中で、2014年にヤフー株式会社の社員であった長谷川琢也さんと三陸エリアの若手漁師が中心となって立ち上げた一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン (以下、フィッシャーマン・ジャパン) は、「漁業のイメージを新3K (=かっこいい、稼げる、革新的) の仕事に変え、2024年までに三陸に多様な能力を持つ新しい職種“フィッシャーマン⁴⁾”を1000人増やす”ことを目標に掲げ活動に取り組んでいる⁵⁾。

²⁾ 平成27年12月～28年1月実施、農林水産省漁業者 モニター349名が対象 (回収率83.7%)。グラフに用いた問いは後継者がいないと答えた160名に対する質問である。

³⁾ 水産基本計画は、水産基本法 (平成13年法律第89号) 第11条の規定に基づき、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向け、水産に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定するものであり、おおむね5年ごとに見直すこととされている。

⁴⁾ フィッシャーマン・ジャパンの定義において、この言葉は漁師のみに限定されるものではなく、流通・販売・情報発信など様々な形で水産業と関わる人材のことを指す。

⁵⁾ 株式会社フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング公式ホームページ (<http://mktg.fishermanjapan.com/#about-us>) より

本研究では、活動開始5年目を迎えようとしているフィッシャーマン・ジャパンの団体設立から現在に至るまでの動きと取り組みの効果を整理すると共に、関係者への聞き取り調査を通じて団体が地域に受け入れられてきた過程とその要因について検討することを通して、若手漁師団体による水産業活性化の可能性について考える。

1-2 研究方法

本研究では文献調査とフィールド調査をおこなった。

まず初めに、日本国内の漁業就業者数が減少傾向にある要因と従来の対策について先行研究や書籍、行政資料を用いて整理・検討した。その上でフィッシャーマン・ジャパンの関わるイベントでの参与観察、活動に携わる方への聞き取り調査をおこなうと共に、いただいた内部資料をもとに、団体が発展してきた過程を記述し、その要因を探る。

フィールド調査の詳細は以下の表の通り（表1）。

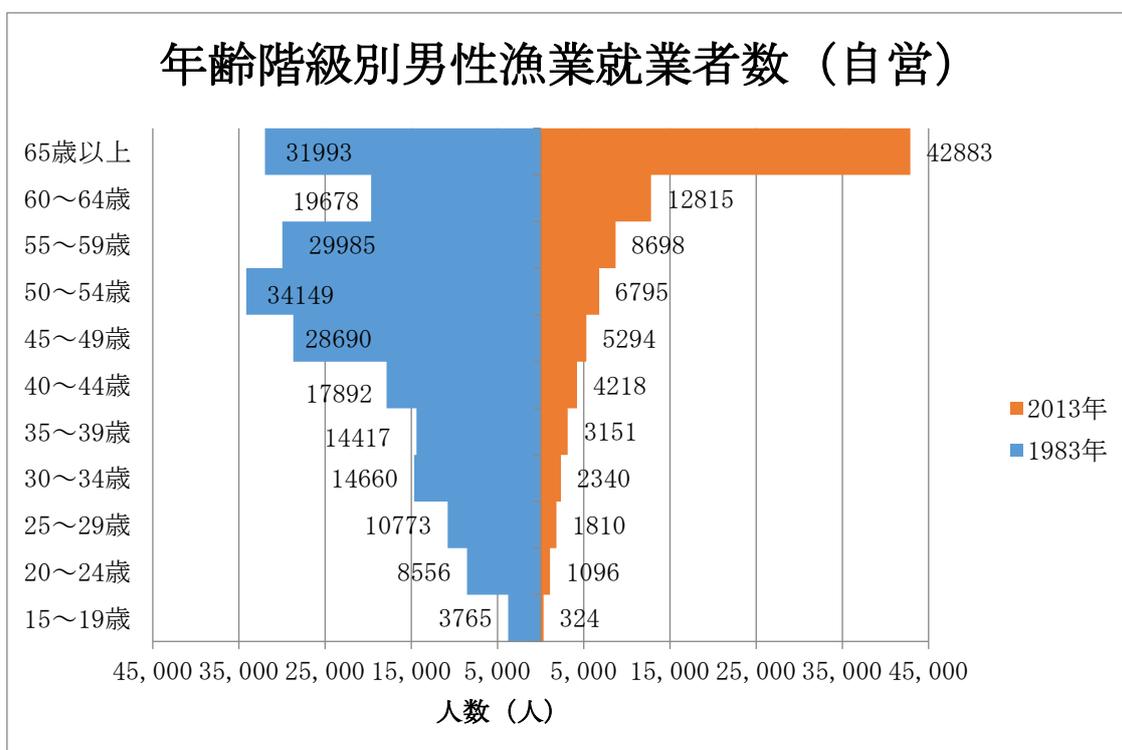
表1 調査内容

実施日	調査内容
2019/4/13	フィッシャーマン・ジャパン主催「漁師ナイト in 恵比寿～銀鮭ビュッフェ～」参加
2019/7/17	聞き取り調査 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン事務局長/ヤフー株式会社 長谷川琢也さん
2019/8/20	聞き取り調査 ヤフー石巻復興ベース/ヤフー株式会社 松本裕也さん
2019/10/15	フィッシャーマン・ジャパン全体会議見学
2019/10/17	聞き取り調査 宮城県漁協石巻地区支所支所長 小野寺賢さん
2019/11/5	市内中学校漁業体験同行・見学 雄勝地区漁師 佐藤一さん、担い手漁師 三浦大輝さん・富樫翔さん
2019/11/6	聞き取り調査 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン 高橋由季さん
2019/11/30 ～12/1	復興庁主催「石巻関係人口ツアー」参加
2019/12/2	聞き取り調査 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン 中村志郎さん

2 日本における漁業の担い手確保・育成に関する現状

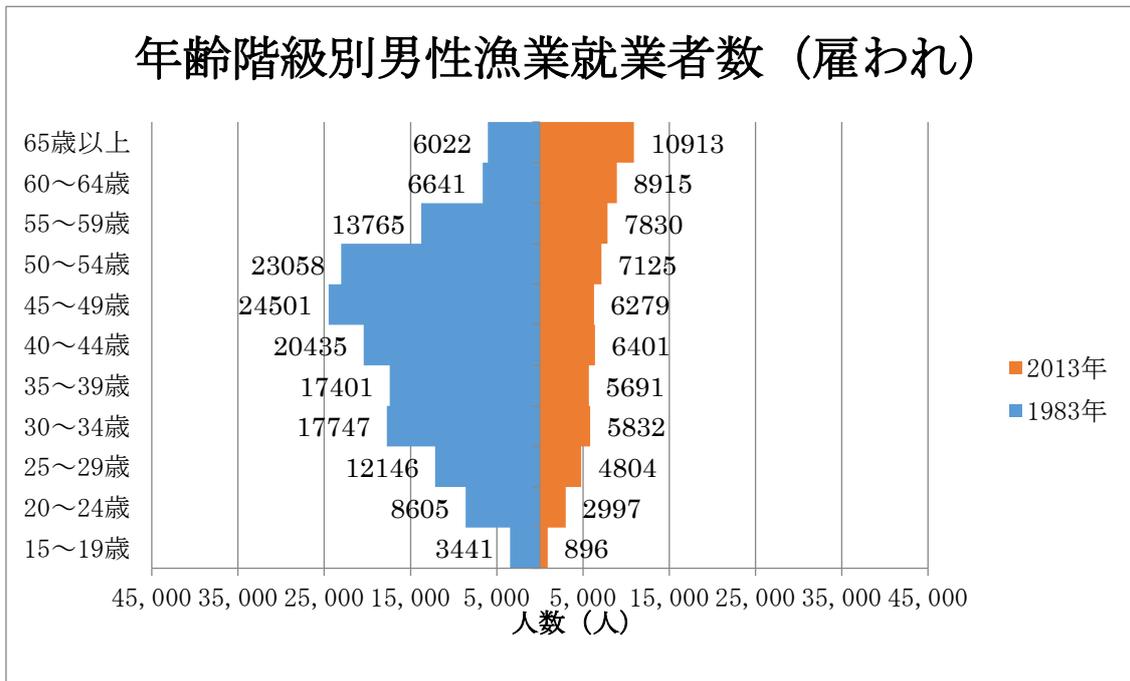
2-1 漁業就業人口の変化

2013年漁業センサスによれば、漁業就業者数のうち全体の86.8%を男性が占めており、この中で自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない「自営」の者が89,424人、賃金報酬を得ることを目的に雇われて漁業に従事あるいは自営漁業をおこないながら雇われて漁業に従事した「雇われ」の者が67,693人であった。漁業センサスの調査法に変更はあるものの、30年前の1983年と比較すると自営は214,558人から59.3%、雇われは153,762人から56.0%それぞれ減少したことになる（図4）（図5）。



(図4) 年齢階級別男性漁業就業者数（自営）

※漁業センサスをもとに作成



(図5) 年齢階級別男性漁業就業者数（雇われ）

※漁業センサスをもとに作成

自営の場合、1983年時点では昭和一桁世代である50～54歳をピークとする年齢構造であったが、2013年になると65歳以上に極端に偏った年齢構造に変化していることがわかる。同様に、雇われの場合、1983年時点では45～49歳をピークとする年齢構造であったが、2013年になるとやはり高齢者層に偏った年齢構造へと転じている。自営の方がより高齢化の傾向にあることは1983年と2013年いずれにおいても共通しているが、一方で若中年者層の規模を見ると、1983年には自営と雇われで同程度だったのに対し2013年には雇われの方が自営を大きく上回っている。これは従来の担い手が加齢に伴い引退していく一方でそれを埋め合わせるだけの数の担い手が新たに参入してきていないことが背景にあり、自営の場合に顕著にみられる傾向である。

その要因について、山内(2018)は自営の場合と雇われの場合を比較して新規参入を巡る状況の差を挙げ、「例えば自営の場合、必要となる漁業技術や漁船等の初期投資、さらには既存の操業秩序との調整といったことが新規就業に際しての障壁となる。そのため、親の跡を継ぐ形で子が参入するというケース以外、新規就業は容易ではない。(中略)それに対して雇われの場合、既に操業している経営体に雇われることになるため、極論すれば身一つで漁業に就業することも可能である」と指摘している。

以上のことから、日本の漁業就業人口は減少と高齢化の傾向にあり、また、新規就業に際しては経営形態の違いによって参入のしやすさに差があると述べることができる。

尚、本稿では大規模漁船に乗組員として雇われる場合などを除き、地域の小規模な漁業会社に雇われる形や自営での漁業をおこなう独立型の漁師に弟子入りする形での新規就業者に注目し、論じる。

2-2 漁師のなり方

2-2-1 漁師になるためには何が必要か⁶

漁師になるにあたっては、次に挙げる四つの段階を踏むことが一般的であるとされる。

(1) 情報収集

ホームページなどを利用し、漁師という仕事について知る。漁業就業支援フェア⁷に参加し、直接漁師の話を聞く。

地域や漁法、経営形態によって生活様式は様々であるため、自ら情報を集め目指す漁師のイメージを固めることが重要である。また、全国漁業就業者確保育成センターのホームページには全国の求人情報が登録されており、自由に閲覧することができる。

(2) 就業準備

希望の求人を見つけた場合は、応募し、面接を受ける。または、地域で実施されている短期研修や長期研修に参加し、漁業体験や研修を通して漁業の基礎を習得しながら受け入れ先を探すという方法もある。

(3) 就業・定着促進

見習いとして就業先で指導を受ける。また、漁業者として独立するために必要な免許・資格⁸を習得する。このほか漁船の係留や漁具の取り付けなどのためにロープワークの技術も求められる。

加えて、地域の住民として受け入れられるよう、「地域に馴染む」努力も求められる。このことは、後述する漁協組合員資格の取得においても重要とされる。

(4) 漁業協同組合員となるための要件を満たす

漁業協同組合の組合員となることで地域での漁業を営むための権利「漁業権」を利用することが可能となる。その要件は漁協によって異なるが、主にその地域で年間90日～120日

⁶本項の内容は全国漁業就業者確保育成センター公式ホームページ (<https://ryoushi.jp/>) 並びに宮城県漁業就業者確保育成センター公式ホームページ (<http://ryoushi-miyagi.org/index.html>) 内「漁師になるために」の記述を参考しにした。

⁷全国漁業就業者確保育成センターが主催するイベント。東京、大阪、福岡で開催され、新人漁師を募集する全国の漁協・漁業団体が出展する。

⁸「船舶操縦」や「漁業無線」免許などのこと。沿岸漁業での漁船操縦には一級小型船舶操縦士と二級海上特殊無線技士の資格が必要で、18歳以上から取得交付を受けることができる。着業した漁業によっては、小型クレーンや玉掛け、潜水士の免許・資格などが必要とされる場合もある。

以上の漁業を行った実績と、地域に定住することが条件となる場合が多い。継続して漁業を続ける意志が不可欠であり、とりわけ他の地域から移住してきた者については、意志確認のために数年にわたる実績が必要となるが、担い手確保のためこれらの要件が緩和されている場合もある。

資格要件を充たしている希望者について漁協理事会において承認を得るなどの手続きを経て、組合員として受け入れられることとなる。尚、加入の際は漁協に対し一定額の出資金を納めることも必要となる。

2-2-2 漁業権の行使⁹

漁業権とは、一定の漁業（定置、区画、共同）の各漁業を営む権利であり、都道府県知事の免許によって各漁協に認可される権利であり、個人は漁協の組合員資格を得ることで所属する漁協の管理する漁業権を行使することが可能となる。

漁業権の種類には共同漁業権、定置漁業権、区画漁業権の三種類があり、それぞれの対象となる漁業は以下のように規定されている。

共同漁業権とは、一定地区の漁民が一定の水面を共同に利用して営む権利である。これは特定の地区で漁業者が入会で利用することを意味する。

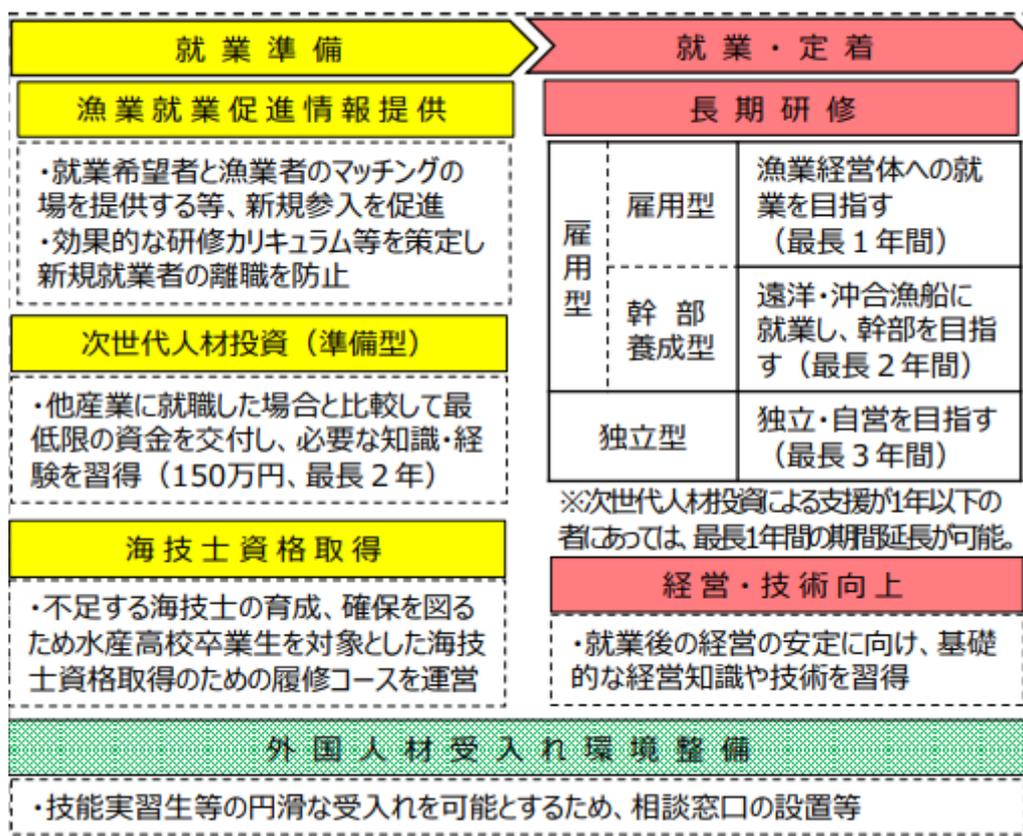
定置網漁業を営む権利である定置漁業権は、一般に身網（定置網の主となる部分で、魚群を囲う袋状の網のこと）の設置場所の水深の水深が27メートル以上である大規模な定置網を対象とされている。

水産物の養殖業を営む権利である区画漁業権は、その水産動植物を一定の場所に保有するための「区画」の仕方により三種に分類される。第一種区画漁業とは、「いかだ」から垂らした「籠」で養殖する牡蠣や真珠の養殖や、「網」に附着させて養殖する海苔など、施設や装置を水面に敷設して他の水面から区画し養殖するものである。第二種区画漁業とは、土、石、竹などによって囲いを作り、その中で魚類を養殖するものである。第三種区画漁業とは、前二種以外のもの、すなわち、移動性の少ない貝類を海底にそのまま播いて養殖目的物の性質から生じる水面の区画性を利用し養殖するもの。この方法は「地まき式」貝類養殖業と呼ばれる。

⁹ 本項の内容は漁協組織研究会編著(1980)「水協法・漁業法の解説」漁協経営センター出版部 p.347-349 並びに小松正之・有菌眞琴(2017)「実例でわかる漁業法と漁業権の課題」成山堂書店 p.96-109 記述を参考にした。

2-3 担い手確保に向けた取り組み

漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化する目的で水産庁が実施している漁業人材育成総合支援事業は、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免許等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上並びに外国人材の円滑な受け入れを図るための環境整備を支援するものである（図6）。



（図6）漁業人材育成総合支援事業のイメージ

出典：水産庁ホームページ（https://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/27/index.html）

前述の通り、漁業の新規就業にあたって経営形態の違いによる参入状況の差が見られるが、長期研修時に支給される助成金にはその形態に応じて独立型、雇用型に区分され、独立し自営での漁業を営むことを目指す者は最長3年間、既存漁業経営体に雇われる形での就業を志す者は最長1年間（遠洋・沖合漁船に就業し幹部を目指す場合は最長2年間）の受給がおこなわれる形となっている。尚、独立型の長期研修では研修期間後に地域の漁協の正組合員になることが求められ、反した場合は返納の義務が生じる。

これらの事業は民間団体を介して研修生や漁業者に定額が支払われる制度である。

3 調査地の概要と地域漁業の概観

3-1 地域概略¹⁰

宮城県石巻市は県東部、北緯 38 度、東経 141 度付近に位置している（図 7）。人口は 14 万 2766 人(2019 年 12 月現在)、面積約 555 平方キロメートルの県下第二の都市である。

北上川の河口に位置し、伊達藩統治下では水運交通の拠点に位置する「奥州最大の米の集積港」として、全国的に知られた交易都市だった。明治時代からは、金華山沖漁場を背景に漁業のまちとして栄え、現在も、金華山沖は世界三大漁場の一つに数えられ、かつお・いわし・さばなどの水産資源の宝庫となっている。更に、1964 年に新産業都市の指定を受けてからは、石巻工業港が開港するなど、工業都市としても発展を遂げた。

2005 年には隣接する桃生郡のうち、桃生町、河南町、河北町、北上町、雄勝町、牡鹿郡牡鹿町と石巻市が合併し、新たに石巻市となった。



（図 7）宮城県石巻市

※Craft MAP より作成

¹⁰ 本節の記述は石巻市公式ホームページ（<https://www.city.ishinomaki.lg.jp/index.html>）の内容を参照した。

3-2 石巻の漁業

3-2-1 宮城県漁業協同組合¹¹

宮城県では2007年県下31の沿海漁協¹²の合併により宮城県漁業協同組合（以下、宮城県漁協）が発足した。その後、2009年には雄勝町雄勝湾漁業協同組合と矢本漁業協同組合が編入合併し、現在は牡鹿漁業協同組合と塩竈市漁業協同組合を除き全ての漁協が合併され、殆ど県単一漁協と言える状態のもと事業を展開している。

宮城県漁協は気仙沼エリア、石巻エリア、塩竈エリアに三分され、各地に総合支所が配置されると共にそれぞれの地域内により細かく地区を分けた支所が置かれている。尚、本論の調査対象であるフィッシャーマン・ジャパンでは、石巻市の事業として担い手育成事業を展開しており、石巻市内の各支所と連携して活動を行っている。

3-2-2 東日本大震災を契機として

石巻市、女川町、登米市から成る宮城県中部地区の浜の活力再生プラン¹³において、当該地区の漁場は「牡鹿半島以北は湾が入り組み複雑な地形を有するリアス式海岸を呈する一方、以南は仙台湾に面し遠浅な砂浜海岸が広がるなど、地形変化に富んでいるのが特徴である。さらに、沖合は親潮と黒潮がぶつかり世界屈指の好漁場が形成され、また、内陸部においてはサケ増殖事業が盛んに行なわれており、古くから漁業を基幹産業の一つとして栄えてきた地域である」と説明されている。また、「国内有数の規模を誇る石巻市水産物地方卸売市場やサンマ水揚で全国屈指の女川町地方卸売市場などが点在し、後背地には多くの水産加工関連施設が集積されていること」もこの地区の特徴として挙げられる。

石巻市は、これらの環境下で漁船漁業において季節毎に多種多様な魚種を対象に様々な漁法で漁獲をおこない、加えて牡蠣・海苔・ワカメ・ホタテ・銀鮭・ホヤなど多岐にわたる養殖業も盛んに営まれるなど、全国でも有数の漁業・養殖業の生産地であるといえる。し

¹¹ 本項の内容は宮城県漁業協同組合公式ホームページ (<http://www.jf-miyagi.com/>) の記述を参照した。

¹² 唐桑町漁協、気仙沼地区漁協、大谷本吉漁協、歌津町漁協、志津川町漁協、北上町十三浜漁協、河北町漁協、雄勝町東部漁協、寄磯漁協、前網漁協、鮫浦漁協、谷川漁協、泊浜漁協、網地島漁協、表浜漁協、石巻市東部漁協、石巻地区漁協、石巻湾漁協、女川町漁協、鳴瀬町漁協、宮戸漁協、宮戸西部漁協、松島町漁協、塩釜市浦戸東部漁協、塩釜市浦戸漁協、塩釜市第一漁協、七ヶ浜町漁協、仙台市漁協、閑上漁協、亙理町漁協、山元町漁協の計31漁協

¹³ 2014年に始まった水産業の活性化のための改革の取組。地域によってさまざま異なる水産業・漁業を振興させることを目指して、それぞれの漁村や地域の現状に合わせて考えられた取組計画のこと。漁業者や市町村を中心に組織された「地域水産業再生委員会」が課題・計画・目標を見据えて立案する。 浜プラン.Jp より (<http://hama-p.jp/>)

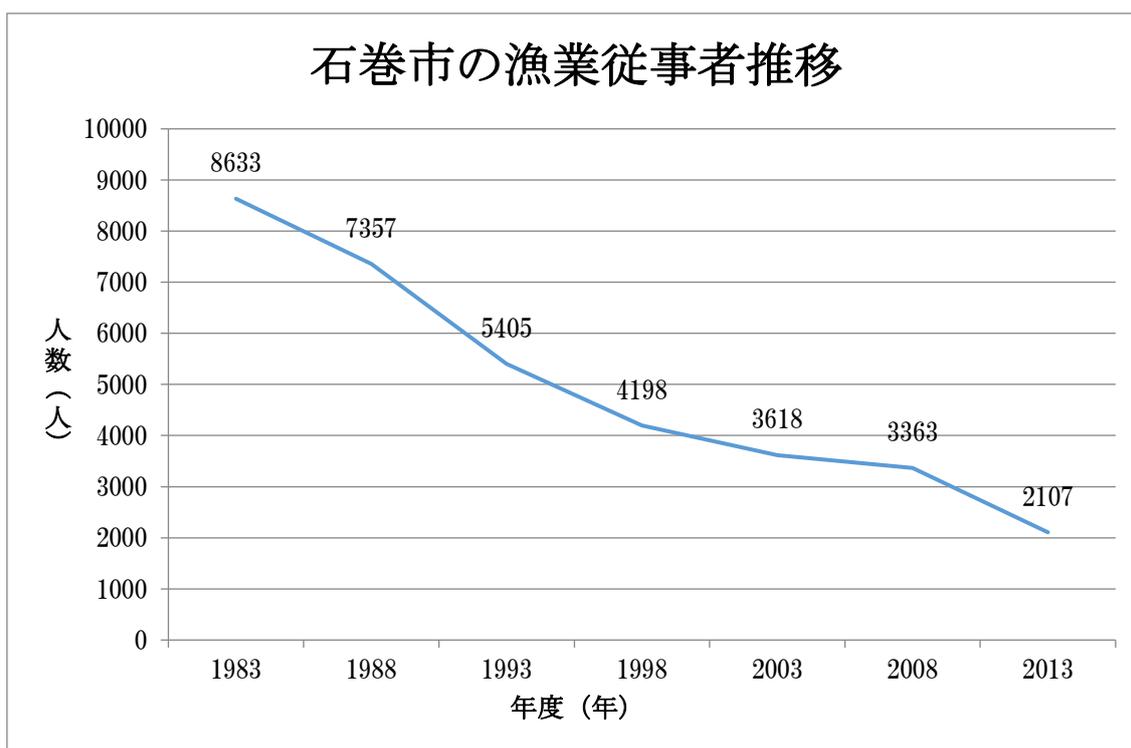
かし、2011年3月に発生した東日本大震災により、地区内の漁港や関連施設、漁船、漁具などの大半が流失・損壊する被害を受けた（表2）。

（表2）石巻市における東日本大震災の水産業被害

被害漁港数	44港（市内全漁港<県管理10港、市管理34港>）
被害額	1,673億円（県管理漁港：約981億円、市管理漁港：約692億円）
損失漁船数	2,762億円（被災前3,230隻=85.5%）
・その他	防波堤破損流出多数、定置網や養殖施設ほぼ全壊、卸売市場全施設全壊

※「東日本大震災 石巻市のあゆみ」¹⁴をもとに作成

漁村地域の人口流出と漁家世帯の後継者不足により漁業従事者は全国的に減少傾向にある。石巻市においても例外ではなく、とりわけ2013年度には震災前に実施された調査と比較し37.3%の減少が見られた。また、漁業従事者うち半数が55歳以上であり、今後ますます高齢化が進行していくと予想される（図8）。

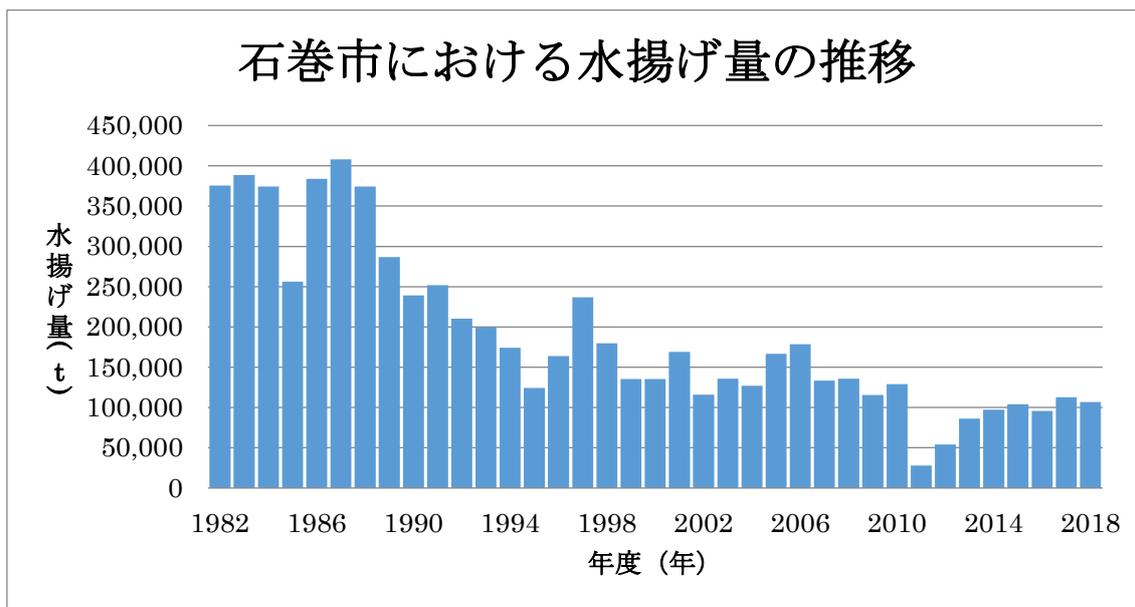


（図8）石巻市の漁業従事者推移

※石巻市水産課の資料をもとに作成

¹⁴東日本大震災により甚大な被害を受けた石巻市の被害状況・復興を記録し、アーカイブとして後世に伝えていくため製作された。石巻市公式ホームページより (<https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10151000/1501/20170405131537.html#file>)

さらに、石巻市における水揚げ量の推移（図9）ならびに水揚げ金額の推移（図10）を参照すると、水揚げ量は1987年度の408,101トン、水揚げ金額は1982年度の33,291,069千円を最高値として以降は慢性的に減少傾向にあった水揚げ高が東日本大震災によって激減し、現在は震災前の水準に戻りつつあるものの、依然として厳しい状況下にあると見ることができる。

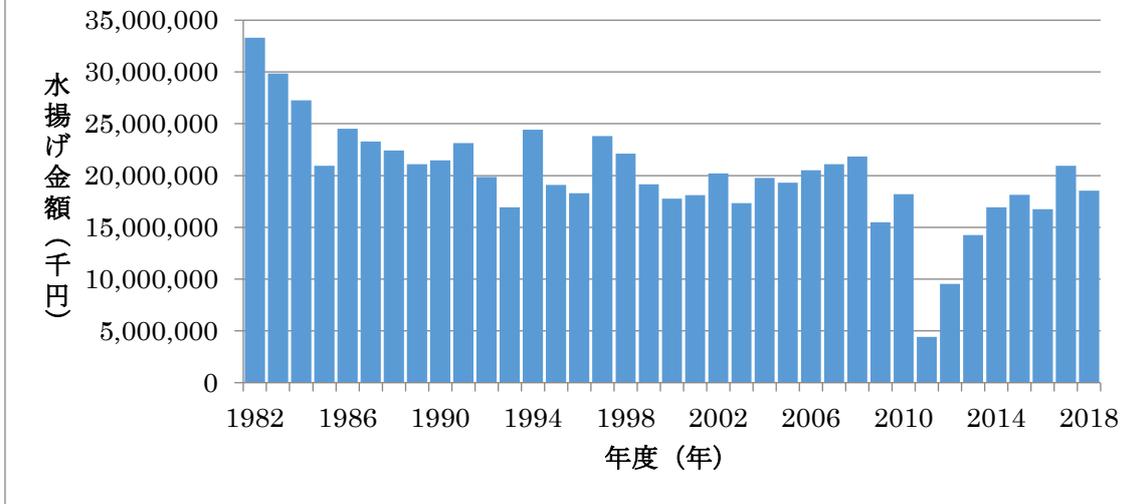


(図9) 石巻市における水揚げ量の推移

※石巻市水産課の資料をもとに作成¹⁵

¹⁵ 1982～2004年度合併以前の旧石巻市における水揚げ量の値を、2005年度以降は主要魚市場（石巻・渡波・牡鹿）における水揚げ量の合計値を用いた。

石巻市における水揚げ金額の推移



(図10) 石巻市における水揚げ金額の推移

※石巻市水産課の資料をもとに作成¹⁶

前述の浜の活力再生プランによれば、被災した漁業者は国・県・市町等の各種支援事業を活用し現在に至るまでに設備面での復旧は概ね完了したといえるが、一方で地域の主要な経営体である牡蠣養殖業へ復帰した漁業者数は依然として震災前の約半数のままであり、生産量については震災前と比較すると約40%の生産量に留まっている。宮城県内全体の漁業者数の減少を鑑みても、牡蠣養殖業者が震災前の基準まで回復するのは困難であると想定される。さらに、燃油・資材等の価格高騰による漁業経費の増大や乗組員不足など、漁業経営を取り巻く環境は大変厳しいことが指摘できる。また、近年、秋漁の主力となる鮭の回帰状況が不安定で年毎の漁獲量変動が大きいことから、より効率的な増殖事業を実施する必要があるといえる。

¹⁶ 1982～2004年度合併以前の旧石巻市における水揚げ金額の値を、2005年度以降は主要魚市場（石巻・渡波・牡鹿）における水揚げ金額の合計値を用いた。

4 若手漁師団体が取り組む漁業改革

4-1 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン

4-1-1 設立の経緯と沿革

これまで述べてきた通り、日本における漁業就業人口は減少しつつあり、東日本大震災の被災地においてはより顕著にその傾向が見られる。とりわけ、宮城県では県内にある 142 港のすべてが被災し、大きな被害を受けた。石巻市を拠点に活動するフィッシャーマン・ジャパンは震災後、2014 年に立ち上げられた組織である。現在もヤフー株式会社（以下、ヤフー）に社員として所属しながらフィッシャーマン・ジャパン事務局長を務める長谷川琢也さんが石巻と関わることとなったきっかけは東日本大震災であった。

最初のきっかけとして僕の頭にあったのは、自分が 3 月 11 日に生まれた人間だということ。関東で生まれ育ってそのまま東京で就職して、それまでは東北にも漁業にも縁もゆかりもない人生を送ってきた。だけど、誕生日にああいう大きな災害が起こって、居ても立っても居られなくて、ボランティアとして現地に行って、炊き出しとか泥かきとか、色々なことをやった。そんなことを続けて行くうちに、徐々に個人ボランティアの限界を感じるようになった。もちろん最初は単純な労働力としての人手も大事なんだけど、そのうち被災地の需要は何か技術を持っている人や長期的に仕事に携われる力の方に向いていくから、それなら自分にできることはなんだろうって考えたときに、会社として何かやれるんじゃないかなと思った。¹⁷

東京に戻った長谷川さんはヤフーとして「復興デパートメント」の立ち上げ携わることとなった。これは、東日本大震災によって販路が失われた被災地の商品を、インターネット通販を活用し全国に発信・販売していくことを目的とした事業である。¹⁸

個人ボランティアをやっていたときに受け入れ先だった NPO 法人から地域の生産者の方たちを紹介してもらって復興デパートメントの運営を始めたのが 2011 年の 12 月。当初は遠隔でやってたんだけど、それだとどうしても表面的な繋がりにしかならないなと思っていて。ちょうどそのタイミングで復興支援に特化した部署が立ち上がって、現地に支社を建てようという話になったから、石巻でやらせてくださいって言って、2012 年 7 月にヤフー石巻復興ベースを作ることになった。それで家族でこ

¹⁷ 2019 年 7 月 17 日 長谷川琢也さんへの聞き取りより

¹⁸ Yahoo!JAPAN プレスリリースより (<https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2016/07/11a/>)

っちに移住してきて、今は東京と石巻を行き来しながら仕事をさせてもらっています。¹⁹

石巻に拠点を構えたことで地域とより深く関わるのが可能となり、徐々に自分の中にある思いが芽生えたと長谷川さんは語る。

大きな打撃を受けて元気がなくなってしまった地域の本質的な復興を目指すなら、ただ売る仕組みを持ち込むだけじゃ駄目だと思った。一時の事業としてなら、わざわざ事務所を出してまでやることじゃないんですよね。ただその時その場に効果が出て終わりじゃないことをしようって。この土地でやったことにヒントを得て、そこから全国各地に広まっていくとか、より多くの人に関われるとか、そういうこと。あの当時は今ほど地方創生という単語は盛んに使われていなかったけれど、僕らがやるべきなのはまさにそういうことだと思った。²⁰

継続性がありかつ影響力の大きな活動の在り方を模索していた長谷川さんが、のちにフイッシャーマン・ジャパンを共に立ち上げることとなる地元漁師の阿部勝太さんと出会ったのは2012年のことだった。

復興デパートメントの仕事で水産加工会社と関わるが増えて、その縁で紹介してもらったのが阿部勝太。彼はUターン²¹を経験した漁師だった。漁師の長男として石巻で生まれ育って、家を継がなきゃいけないけど他にもやりたいことがある、どうしようってなったときに、家族で相談して、帰ってくる約束で一度出ていった。それで戻ってきて漁師になって三年目、まだ新米漁師と呼ばれていた時分に震災があって、津波ですべてを失った。彼はもともと震災前から漁師の置かれている状況に疑問を感じていた。たとえば、一般的なサラリーマンより長い時間働いて命の危険だつてあるのに究極の出来高制だから収入が安定しなかったり、福利厚生もなかったり。だけど食べ物を作る仕事ってすごく大切だし、それをやる人がいなかったら誰も生きてはいけないんだよね。そういう思いを抱えながら、でも駆け出しの自分が言えることでもないから、悶々としながら過ごしていた。そんな中で震災があつてすべてを失って、お父さんたちの世代の漁師が次々と商売を畳んでいくのを見た。今こそ立ち上がって声を上げないといけないと思っていて、そんなときに僕と出会った。他にも同

¹⁹ 2019年7月17日 長谷川琢也さんへの聞き取りより

²⁰ 2019年7月17日 長谷川琢也さんへの聞き取りより

²¹ 生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、再び生まれ育った故郷に移住すること。一般社団法人移住・交流推進機構 HP より
(<https://www.iju-join.jp/feature/guide/003/02.html>)

じような思いを持った若い漁師がたくさんいて、そういう人たちで集まったのが始まりです。²²

この出会いから 2014 年にフィッシャーマン・ジャパンが法人化し発足するまでの間のことを、長谷川さんは次のように振り返る。

僕はすぐに動き出そうと言ったんだけど、みんながそれじゃ潰されるって反対したんだよね。出る杭は打たれるどころか引っこ抜かれるって。良くも悪くも伝統があって固まってしまっているものをいきなり変えようとするすると拒否反応が起こって、せっかく良いことをやろうとしていても上手くいかなくなっちゃう。だからもっとしっかり作戦を練って仲間を集めてからやりましょうということになって。そこから 2 年間はそういう部分に時間を使って、この人達と一緒にやられる、と思って団体を法人化させたのが 2014 年 7 月のことです。

こうして組織されたフィッシャーマン・ジャパンは、その構成に特徴が見られると長谷川さんは話す。

漁師っていうのは浜ごとの結束がすごく強くて、自分の浜で獲れた魚が一番美味しくて隣の浜のものが世界一不味いって思っているような、とてもプライドの高い人たちなんだけど、そういうところで変に張り合ったり、買値のことで魚屋と喧嘩している場合じゃない。水産業の現状に問題意識を持っていて、なんとか変えていきたいと本気で思っている人を集めていったら、自然とそういう意識が共有されていきました。立ち上げのときのメンバーは漁師が 8 人と魚屋さんが 3 人、それから事務方のスタッフが自分を入れて 2 人、計 13 人です。異業種の人たちで集まって業界全体のために動き出そうとしたのは、フィッシャーマン・ジャパンの特異な点かな、と思います。²³

このように、フィッシャーマン・ジャパンという組織は、地元漁師のみならず、魚の買い手である魚屋や、長谷川さんのように全くの異業種に属する人々が集まって発足したものであった。

4-1-2 Yahoo!石巻の関わり

フィッシャーマン・ジャパンが発足する以前、ヤフーの被災地拠点として立ち上げられた

²² 2019 年 7 月 17 日 長谷川琢也さんへの聞き取りより

²³ 2019 年 7 月 17 日 長谷川琢也さんへの聞き取りより

ヤフー石巻復興ベースは、石巻ベースと名称を変えながら現在も Yahoo!石巻としての活動を続けている。フィッシャーマン・ジャパンの立ち上げに際して石巻ベース所属のヤフー社員である長谷川さんが中心人物となったことは前述の通りであるが、フィッシャーマン・ジャパンと Yahoo!石巻は現在も密接に関わりながら共同で事業を展開している。

本節では、長谷川さんと同様に現在もヤフー社員としてフィッシャーマン・ジャパンの活動に携わる松本裕也さんへの聞き取り、並びに 2019 年 10 月 15 日に見学させていただいたスタッフ全体での会議の様子をもとに、フィッシャーマン・ジャパンの事業の中で Yahoo!石巻が果たしている役割について述べる。

福岡出身の松本さんが石巻と接点を持つきっかけとなったのは、長谷川さんと同じく震災であり復興部門であった。

復興部門の事業を通して色々な漁師や加工屋さんに出会ったけど、みんなそれぞれに思いがあっても実行するだけの余裕はないってことが多かった。それは生き物・食べ物を相手にする仕事だから時間的ゆとりがないという意味でもあり、単独で動いてできることはごく限られていたという意味でもあります。それまでは浜と浜の繋がりが希薄だったものが、震災があったことで、一つの浜や一つの家族で何かしようとしてもどうしようもない状態になったこと、それから、外部の人がどんどん入ってくるようになったこと、そういう変化があって、協同するというこの下地ができた側面もあると思います。²⁴

現在担い手支援に関する事業を主に展開するフィッシャーマン・ジャパンであるが、Yahoo!石巻としての業務について、松本さんは次のように説明している。

僕と長谷川は事業の仕組みを作る側のことが多い。決まった仕事をやることは殆どないですね。ヤフーがビジネス面を考えながら作ったものを、社団法人のスタッフが実際に運用する形です。たとえば担い手支援事業なら、新しく漁師になりたいという人と面談して希望を聞き出したり適性を判断してお世話になる親方漁師とマッチングすることをやるのは僕らじゃなくてスタッフ。長谷川に関しては、メディアに PR する部分を担っていたり、他の地域で同じように漁業団体を立ち上げるってなったときにアドバイスを求められて現場に出向いたりしています。あとは団体としての方向性を決めているのも彼ですね。²⁵

フィッシャーマン・ジャパンは、国土交通省による離島活性化事業の一環として、2018 年

²⁴ 2019 年 8 月 20 日 松本裕也さんへの聞き取りより

²⁵ 2019 年 8 月 20 日 松本裕也さんへの聞き取りより

2月に福岡県北九州市藍島で「藍の鱈」ブランド化および「藍の匠衆」プロデュースを、同年5月には北海道利尻島で漁師団体「NORTH FLAGGERS」立ち上げをそれぞれディレクションするという形で関わっている。また、石巻市での担い手育成事業の実績が認められ、他地域からの事業の依頼や視察なども増加しつつある²⁶。このことについて、松本さんは次のように述べている。

担い手をどうやって確保するかというのは全国の色々な漁村で問題視されていることで、もちろん国や県・市が取り組んでいることもあるけど、それ以上に自分たちでもっと積極的にやらなきゃいけないという危機感を持っている人たちは多い。けど何からやればいいのかわからない、どう動いたらわからない。そうなったときに、フィッシャーマン・ジャパンがやってきたことが少しでも他の地域の役に立てばいいと思う。あとは、担い手事業を担当する人が何をすればいいとか何に気をつけるべきとか、そういうところをマニュアル化したいなという気持ちもあります。今はスタッフ個人の経験値で動かしている部分もあるので。²⁷

このように、他地域への広がりを見せつつあるフィッシャーマン・ジャパンの担い手事業は、仕組みづくりという点においては Yahoo!石巻の手を離れ軌道に乗り始めたといえる。その上で、松本さんの視線は新たに加工業の分野に向けられている。

フィッシャーマン・ジャパンとして担い手支援事業をやるようになって少しずつ実績もできてきた今、結局のところ水産業の問題って漁師だけのものじゃないよねってことで、僕は今、加工業のために色々やっていく準備をしているところです。これまでの加工屋さんっていうのは薄利多売が基本だった。けど水揚げがどんどん減っている中で、今まで通り大きく買うってことがそもそも難しくなりつつある。それから、震災のあとに国からの補助金を使って流されてしまった工場を建て直すときに、震災前と同規模かそれ以上の大きさのものを建ててしまったっていう業者が意外といるんだよね。水揚げが減ってるのに。だから結局うまく稼働させられなくて借金を返せない、なんてことになる。²⁸

また、松本さんは水産高校で進路指導を担当する教員から「加工業の求人票は給料が安く、昇給もないところが多い。この条件で応募する生徒は実家暮らしで収入のほとんどを可処分所得にできる子ばかりで、結局は結婚や子育てという段階になってこれでは生活できな

²⁶ 2019年10月15日 フィッシャーマン・ジャパン全体会議での発言より

²⁷ 2019年8月20日 松本裕也さんへの聞き取りより

²⁸ 2019年8月20日 松本裕也さんへの聞き取りより

いと言って辞めてしまう」という指摘を受けたこともあるという²⁹。

フィッシャーマン・ジャパンはこうした現状から脱却するための活動に今後新たに取り組む方針である。具体的な施策について、松本さんは次のように語った。

外部環境が今どうなっているのかを適切に読み取る力を身につけた方がいいよねということで、まずは加工屋さんのためのビジネススクールを開講しました。フィッシャーマン・ジャパンののスタッフで、魚屋さんんだけど MBA を取得してる人がいて、その人に講師になってもらって。³⁰

また、今年度には新たに地域課題解決型副業紹介サービス「ヨソモン！」とコラボし、水産業に特化した副業を扱う専用サイト「ギョソモン！」を立ち上げ、運営を始めた。「ヨソモン！」は都市圏で働く人材が自身のスキルや経験を活かし、会社を辞めて移住や定住をすることなく副業による週末のみのリモートワークなどの形で地方企業の課題解決に参画できるプロジェクト紹介サイトである³¹。「ギョソモン！」は求人内容を水産業に限定し、地元加工業者の新規事業展開にあたって不足する人材などが募集されている³²。

このサービスの特徴は、報酬を現金ではなく石巻の美味しい魚介類を届けるという形にしたことです。都市圏に勤めながら地方で副業をしたいという人が求めているのは収入じゃないんじゃないかという発想です。所得に余裕を持たせるために副業を探している人はそもそも地方の求人は見ないだろうと思って³³。

“報酬は魚払い”という独自性が話題を呼んだこともあり、初期段階で 300 人程度の応募があったという。加えて、金銭を受け取る形での副業が禁止されている企業に勤める方もこの方法であれば関わることができるという理由で敢えてこのサービスを選ぶ事例も見られた³⁴。

基本的に平日の終業後の時間でメールやテレビ通話で話し合いを進めて、月に一、二回程度は週末に石巻に来てもらう。交通費と宿泊費は実費分を会社側に負担してもらおうという形です。ビジネススクールの中で事業の企画立案をしたんですけど、まずはそれを実行するために不足している人材をギョソモン！を通して募集しました。せっかく計画を立ててもそこに割く人員がない限りは実行されない。それはすご

²⁹ 2019年10月15日 フィッシャーマン・ジャパン全体会議での発言より

³⁰ 2019年8月20日 松本裕也さんへの聞き取りより

³¹ ヨソモン！公式ホームページより (<https://yosomon.jp/>)

³² ギョソモン！公式ホームページより (<https://yosomon.jp/gyosomon>)

³³ 2019年8月20日 松本裕也さんへの聞き取りより

³⁴ 2019年11月30日,12月1日 石巻関係人口ツアー参加者への聞き取りより

くもったいないことだと思う。³⁵

また、地元加工業者たちで共同出資し、保育園を建てる取り組みも進行中である。朝が早いという業界の特徴に着目し、通常の保育園ではカバーできなかった層の子どもを預けられるようになれば、新たに女性の雇用を見込むこともできる³⁶。

このように多角的な活動に展開しつつある現状について、その意図を松本さんは次のように語る。

業界全体のためになる変化を起こせれば、被災地の復興という文脈じゃなくフィッシャーマン・ジャパンの活動を語ることができる。僕らが掲げている目標を本当に達成するためには単に石巻だけが良くなればいけないから、成果が上がったらそれを他の地域にも広めて横に展開できる可能性があればより良いですね³⁷。

4-2 フィッシャーマン・ジャパンによる担い手育成事業

4-2-1 TRITON PROJECT という試み

現在フィッシャーマン・ジャパンが展開する活動の中で大きな柱となっているものが「TRITON PROJECT」と呼ばれる担い手支援事業である。この取り組みを通じて漁師として新規漁業就業を果たしたのは2020年1月末時点で33名、うち離職せず地域に定着した方は23名であった。新規就業した31名について、その就業地区と就業時期、従業する漁の種類と出身地にまとめたものが次の表である（表4）。

³⁵ 2019年8月20日 松本裕也さんへの聞き取りより

³⁶ 2019年10月15日 フィッシャーマン・ジャパン全体会議より

³⁷ 2019年8月20日 松本裕也さんへの聞き取りより

(表4) フィッシャーマン・ジャパンによる担い手支援事業実績

No.	地区	時期	従業内容	出身
1	萩浜地区	離職済み	牡蠣養殖	青森県
2	蛤浜地区	2016年5月～	牡蠣養殖	滋賀県
3	福貴浦地区	2016年6月～	牡蠣養殖	福島県
4	狐崎浜地区	離職済み	牡蠣養殖	和歌山県
5	萩浜地区	2017年4月～	牡蠣養殖	愛知県
6	渡波地区	2017年4月～	牡蠣養殖	石巻市
7	女川町	離職済み	銀鮭養殖	石巻市
8	岩手県大船渡市	2017年4月～	大型定置網漁	岩手県
9	鮫ノ浦地区	離職済み	ホヤ養殖	石巻市
10	田代漁場	2017年～	大型定置網漁	東京都
11	北上町十三浜地区	離職済み	ワカメ養殖	神奈川県
12	田代地区	離職済み	大型定置網漁	東松島市
13	小湊浜地区	離職済み	小型底曳網漁	石巻市
14	竹浜地区	離職済み	小型底曳網漁	石巻市
15	雄勝町小島地区	2017年8月～	銀鮭・ホタテ養殖	大阪府
16	沢田地区	2017年8月～	海苔養殖	岡山県
17	小湊浜地区	2017年9月～	小型底曳網漁	山形県
18	給分浜地区	離職済み	牡蠣・ワカメ他	古川市
19	鮫ノ浦地区	2018年4月～	ホヤ・刺し網	群馬県
20	魚町地区	2018年4月～	水産仲卸	群馬県
21	雄勝町立浜地区	2018年5月～	ホタテ養殖	千葉県
22	渡波地区	2018年6月～	海苔養殖	石巻市
23	女川地区	2018年7月～	水産加工	仙台市
24	渡波地区	2018年9月～	海苔養殖	石巻市
25	谷川地区	2018年10月～	ホヤ養殖	石巻市
26	桃浦地区	2018年11月～	牡蠣養殖	名取市
27	渡波地区→気仙沼市→唐桑地区	離職済み	海苔養殖→大目流し網漁 ³⁸	静岡県
28	雄勝町小島地区	2019年3月～	銀鮭・ホタテ養殖	山形県
29	渡波地区	2019年4月～	海苔養殖	福島県
30	田代漁場	2019年4月～	大型定置網漁→牡蠣養殖	宮城県
31	唐桑地区	2019年5月～	大目流し網漁→鮮魚販売	青森県
32	魚町地区	2019年8月～	水産仲卸	岩手県
33	十三浜地区	2019年10月～	ワカメ・昆布養殖	青森県

※フィッシャーマン・ジャパンの内部資料をもとに作成

³⁸ 刺し網漁の一種。通常の刺し網ではアンカーなどの重りで網を固定するが、流し網は潮の流れに任せ、網を流して魚を獲る漁法。大きな魚をターゲットとしているため、15～18cmと網目のサイズが決められている。 TRITON JOB 内記事より (<https://job.fishermanjapan.com/job/1230/>)

本節では、調査の過程でいただいた団体のパンフレットや公式ホームページ掲載の内容を用いて TRITON PROJECT の概要を整理すると共に、フィッシャーマン・ジャパンが取り組む担い手支援事業の狙いと効果について、聞き取り調査の内容並びに 2019 年 4 月 13 日に参加したフィッシャーマン・ジャパンの主催イベント「漁師ナイト in 恵比寿～銀鮭ビューフェ～」において見られた事柄を中心に記述する。

4-2-2 きっかけの提供

宮田・若松(2019)によると、これまで非漁家出身者が漁師になる主なきっかけは全国漁業就業者確保育成センターによる漁業就業支援フェアへの参加であった。これは、フェアにおいてマッチングが成立した場合に研修制度を利用し漁業見習いとして地域に入るものである。フィッシャーマン・ジャパンでは、この漁業就業支援フェアへの参加を続けながら、独自の取り組みとして年 2 回のペースで一泊二日の漁師学校として TRITON SCHOOL を開催している。

TRITON SCHOOL は漁業に興味を持っている人を対象とし、漁業体験、浜の文化について学ぶ講義、漁師になると仮定してキャリア計画を立てるワークショップなどのプログラムを通して漁師という仕事への理解を深めていく。過去 6 度開催されたこの取り組みの参加者は 28 名、うち 3 名は実際に新規漁業者として石巻に移住を果たした。加えて、より気軽に参加できる漁村体験の取り組みとして、定期的に TRITON CAMP というイベントも開催されている。1 泊 2 日のキャンプの形をとり、漁船に乗って沖に出る、自分でさばいた新鮮な魚を食べながら地元漁師と交流を持つなどの体験をすることができる。

活動の広がりや実績の向上は、2015 年度にフィッシャーマン・ジャパンが石巻市水産業担い手センター事業を受託し、石巻市と宮城県漁協と共同で受け入れ体制の整備を整えたことが大きい。これまで TRITON PROJECT を通して石巻市の漁業に応募・就業した人数をまとめたものが以下の表である（表 5）。

（表 5）TRITON PROJECT を通して石巻市の漁業に応募・就業した人数³⁹

	就業者数	応募者数	就業率
2016 年度	4 名	23 名	17.3%
2017 年度	12 名	56 名	21.4%
2018 年度	9 名	48 名	18.7%
2019 年度	5 名	44 名	11%
合計	30 名	171 名	17.5%

※フィッシャーマン・ジャパンのパンフレットをもとに作成

³⁹ 2019 年度の実績は 2019 年 12 月 12 日時点のもの

また、水産業に特化した求人サイト TRITON JOB では、単に求人情報を掲載するだけでなく実際に現地に出向いて取材をおこない、雇用主となる漁師の人柄や浜での暮らしぶりを読者がイメージできるよう工夫されている。

体験型イベントの実施やインターネットを通じた豊富な情報提供は、いずれもこれまでの主流であった世襲制による後継者確保の枠組みを越え、漁家子弟以外の人々に漁師という仕事へ興味を持ってもらうための取り組みである。

これらのフィッシャーマン・ジャパンの取り組みを通じて新規就業を果たした漁師について、長谷川さんはある特徴を指摘している。

僕らの活動を通して新規就業した人の多くは「震災」や「復興」というキーワードをあまりきっかけにしていなくて、漁師になりたいと思って調べてみたらフィッシャーマン・ジャパンを見つけたから問い合わせました、という人が多い。まだまだ漁師になるための情報提供をしている場所が少ないんだなあと感じます。でも、そういう方が漁師の側も嬉しいみたい。同情じゃない、対等な目線ということに価値を感じているんですね⁴⁰。

4-2-3 親方漁師の決定

フィッシャーマン・ジャパンでは、取り組みを通して寄せられた問い合わせを受けてヒアリングを実施し、応募者の適性或希望を考慮した上で、漁師のもとでの研修受け入れをおこなっている。実際にヒアリングを担当するスタッフの高橋由季さんは「やってくる人のうち2割は予め漁師の仕事についてある程度は調べている人で、雇われる形じゃなく自分で正組合員として独立型の漁師になりたいと言ってくる。あとの5割は仕組みについてあまりわかっていないけど漁師という仕事に興味を持ってきている人。残りの3割は形態を問わずとにかく海に関わる仕事をしたいという人ですね⁴¹」と問い合わせの内訳を説明している。

そして履歴書の提出、現地での面談を経て、7~10日程度の短期研修を一つないし複数の浜で経験したのち、双方の合意のもと実際に新人漁師として弟子入りする親方漁師が決定される。

⁴⁰ 2019年7月17日 長谷川琢也さんへの聞き取りより

⁴¹ 2019年11月6日 高橋由季さんへの聞き取りより

4-2-4 新人漁師と地域の繋がりを生む場

空き家をリノベーションする形で現在 6 箇所⁴²にシェアハウスが、また石巻駅前にはフィッシャーマン・ジャパンの事務所が、南三陸町歌津にはブルーツーリズム推進を目的とした休憩施設が、それぞれ設置されている。

TRITON BASE と名付けられた一連の取り組みは、新人漁師が見知らぬ土地での生活に慣れ、浜のコミュニティに溶け込む一助となることが期待されており、賃貸物件に一人暮らしをし市街地から車を使って通う形ではなく浜の近くに住むことで、入居する新人漁師同士の交流や近隣住民との交流が生じるというメリットを指摘できる。

また、前述した石巻駅前の事務所には、TRITON SENGOKU と呼ばれるコミュニティスペースが併設されている。求人情報の掲示やオリジナルグッズの販売などがおこなわれており、漁業に興味を持つ人が気軽に立ち寄れる場所として開放されている。また、調査中に浜の漁師たちが病院の待ち時間などを利用して訪れる場面に遭遇することもあり、人々の憩いの場として機能しているといえる。

高橋さんはフィッシャーマン・ジャパンの取り組みの特徴について次のように語っている。

家を整備して浜の近くに住めるようにしたり、駅前に気軽に立ち寄れる場所があったり、漁師が直接消費者に自分の海産物を提供する機会があったり、そういうことをやっているのはフィッシャーマン・ジャパンの特異性であり自慢できることだと思います⁴³。

4-2-5 漁師と消費者の繋がりを生む場

フィッシャーマン・ジャパンは、その活動の幅を広げる中でより商業的な事業に特化し展開するための組織として 2016 年 3 月に株式会社フィッシャーマン・ジャパン・マーケティングを設立し、現在は株式会社において B to B 事業や海外に向けた販売などの流通に関わる分野と飲食店経営がおこなわれている。

かつて水産物流通は「浜ごとにまとめて漁協が買い受けて組合員の口座にそれぞれ売上が振り込む形⁴⁴」が一般的であったが、フィッシャーマン・ジャパン・マーケティングで

⁴²石巻市十三浜、石巻市荻浜、石巻市泉町、石巻市渡波、石巻市雄勝町、女川町の全 6 箇所

⁴³ 2019 年 11 月 6 日 高橋由季さんへの聞き取りより

⁴⁴ 2019 年 10 月 17 日 宮城県漁協石巻地区支所支所長 小野寺賢さんへの聞き取りより

は漁師の顔や思いを伝えながら販売する取り組みをおこなっている。この仕組みについて高橋さんは次のように説明している。

自分で獲ったものが自分の手から離れたら終わりだったのが、その先まで見ることができる機会が増えた。そうすると、たとえば今までは石巻の牡蠣でしかなかったものが、石巻の誰々さんの牡蠣と伝えて提供することになるでしょ。それが美味しいって言われたら漁師にとってすごく嬉しいことなんですよ。⁴⁵

加えて、イオンモール石巻において2017年4月よりフィッシャーマン・ジャパン・マーケティングの商品の常設売場が設けられた。これは「漁師が提供したものを漁師の言い値で売る⁴⁶」試みで、実験的に進められている取り組みである。

また、飲食店経営の部分においては、東京都中野区に直営店「魚谷屋」を2016年6月にオープンさせた。居酒屋として産地直送の魚介類を提供する他、店内に販売機能も備え、調理法などのアドバイスもおこなっている。さらに、石巻から漁師を招き、食材のこだわりについて説明しながら交流するイベント「漁師ナイト」が定期的で開催されるなど、生産者である漁師と都市圏の消費者が顔の見える関係になることのできる場所が提供されている。

筆者が2019年4月13日に参加した漁師ナイト⁴⁷では、雄勝地区の漁師である佐藤一さんと佐藤さんに師事する担い手漁師の三浦大輝さんが登壇し、養殖した銀鮭を振る舞われたほか、座談会形式で普段の暮らしぶりや生産のこだわりについてお話を伺うことができた。

参加者の多くは魚谷屋への来店をきっかけとしてフィッシャーマン・ジャパンやイベントについて知ったと話し、また、継続的に参加している方も多く、スタッフや参加者同士での交流が盛んにおこなわれていると感じられた。

これらの取り組みが生まれた背景について、長谷川さんは次のように述べている。

実は昔は海産物が苦手な人で食べられなかった。けどこういう仕事をしていたら、漁師の人がちょっとこれ食べてみなって勧めてくれることが多くて、それを断るなんてできないから一口だけでもと思って食べたらずごく美味しかった。それから、復興デパートメントの取り組みを始めるときに発泡スチロールに入れた牡蠣がどのくらい持つのか試してみたことがあって。だいたい鮮度を保てるのが三日くらいって言われてるんだけど、五日経って蓋を開けてみたときの生臭いにおいが、ちょうど自分が子どもの頃に嗅いでいたのと同じだった。そういう経験を通して、やっぱり、ちゃん

⁴⁵ 2019年11月6日 高橋由季さんへの聞き取りより

⁴⁶ 2019年7月17日 長谷川琢也さんへの聞き取りより

⁴⁷ この「漁師ナイト」は魚谷屋ではなく恵比寿のビストロ・ダルブルにて開催された

と本来の美味しさを楽しめるようにしていかないと駄目だなと思ったんだよね⁴⁸。

これらの取り組みについて、高橋さんは次のように自身の体験を振り返る。

フィッシャーマン・ジャパンの事業以外で新しく漁師になった人が「水揚げしたあと自分の手を離れた魚がどうなっていくのか見てみたい、六次化にも興味がある」と話しているのを聞いて、フィッシャーマン・ジャパンの新人漁師たちは魚谷屋や漁師ナイトを通してそういうところも経験していけるのだと改めて思いました。漁師自身が消費者と顔を合わせて直接声を聞く中で、自分の仕事に自信を持つことができたり、モチベーションの向上に繋がっている部分はきっとありますよね⁴⁹。

このように、フィッシャーマン・ジャパンは担い手支援事業を一つの大きな柱として様々な活動を進めてきた。その展開を時系列に沿って簡易的にまとめたものが以下の表である(表6)

(表6) フィッシャーマン・ジャパンの活動

2014年	7月	フィッシャーマン・ジャパン設立
	5月	イオンモール石巻出展
2015年	7月	TRITON PROJECT 立ち上げ竣工式
	8月	TRITON CAMP 初開催
	12月	石巻市水産業担い手センター事業受託 求人サイト FISHERMAN JOB (現 TRITON JOB) リリース
2016年	6月	魚谷屋グランドオープン
	7月	TRITON SCHOOL 初開催 魚谷屋 初漁師ナイト開催
2017年	4月	イオンモール石巻 鮮魚コーナーに常設売り場オープン
2018年	2月	福岡県北九州市藍島 「藍の匠衆」 立ち上げ
	5月	北海道利尻島 漁師団体「NORTH FLAGGERS」 立ち上げ

※フィッシャーマン・ジャパンのパンフレットを一部抜粋し作成

⁴⁸ 2019年7月17日 長谷川琢也さんへの聞き取りより

⁴⁹ 2019年11月6日 高橋由季さんへの聞き取りより

5 地域にとってのフィッシャーマン・ジャパンの存在とその取り組み

5-1 外側からの視点

これまで、フィッシャーマン・ジャパンの設立経緯や取り組みについて団体内部の立場にある方への聞き取り調査の結果をもとに述べてきた。フィッシャーマン・ジャパンの存在は現在石巻市を中心に地域漁業の新規就業者確保と育成という点において一定の成果を収めているといえるが、その道のりは決して平坦なものではなかった。

本節では、フィッシャーマン・ジャパンの存在を組織外から見つめてきた方への聞き取り調査を取り上げながら、団体内部の方の認識と照らし合わせることで、地域外からやってきた人材が地元漁師と共に立ち上げた団体が地域住民に受容されていく過程とその要因について検討する。

2013年7月から2017年3月まで宮城県女川市で活動する特定非営利活動法人アスヘノキボウ⁵⁰の社員として地元企業に対する事業支援に携わり、その後2019年4月よりフィッシャーマン・ジャパンのスタッフとして活動している中村志郎さんは、2014年の立ち上げ当初のフィッシャーマン・ジャパンを外部の視点から捉えてきた人物である。中村さんは、当時を振り返って次のように語っている。

フィッシャーマン・ジャパンの最初の印象は「業界のクラッシャー」でした。外からやってきた人間が色々な課題を指摘してそれを改善していきたくて言ってきたら、彼らにそんな意図はなくてもやっぱり元々そこにいた漁師たちにとっては自分たちの世界を壊されてしまうという感覚があったんだろうな。フィッシャーマン・ジャパンが立ち上がってすぐの頃、女川でお世話になっていた加工屋の専務に少し彼らの話をしたら急に顔つきが険しくなって、「お前はああいう奴らの一味なのか？」って聞かれたんだよ。普段はすごく温厚で優しい人なのに。それがすごく怖くて、しばらくはフィッシャーマン・ジャパンの情報は何も仕入れないようにして、関係ないですよって顔をしていた⁵¹。

地元の漁師と協同して立ち上げられた団体とはいえ、フィッシャーマン・ジャパンはその立ち上げ過程にヤフー社員である長谷川さんが大きく関わっていたという経緯もあり、地元住民に「若いやつらが東京から来た人間と一緒に生意気を言っている⁵²」という見方をさ

⁵⁰特定非営利活動法人アスヘノキボウ公式ホームページより
(<https://www.asuenokibou.jp/>)

⁵¹ 2019年12月2日 中村志郎さんへの聞き取りより

⁵² 2019年7月17日 長谷川琢也さんへの聞き取りより

れていたことは否定できないものであった。

その後、中村さんがフィッシャーマン・ジャパンへの印象を変えたのは、2017年に始まった復興創生インターン⁵³の事業においてアスヘノキボウとフィッシャーマン・ジャパンが共に活動したことがきっかけであった。

アスヘノキボウとしてはそれ以前から学生のインターンを受け入れていたけど、2017年度から事業化されて地域ぐるみでやるようになって、いくつかある受け入れ先の中にいたのがフィッシャーマン・ジャパンだった。まずは会議の席で松本さんと会うようになって、話を聞いているうちに彼の人となりや価値観を知っていったんです。それで思ったのは、彼はやっぱりヤフーの人間なんだなあということ。お金を稼ぐためにはこのくらいの労力が必要で、相手にどのくらい向き合うべきかなんていう、そういうビジネスの感覚がすごくしっかりしていた。他のNPO法人なんかだとそこまでしっかり考えられている人って少ないから、そこと比べるとフィッシャーマン・ジャパンは一味違うぞと思った⁵⁴。

5-2 「よそ者⁵⁵」の受容

5-2-1 フィッシャーマン・ジャパンというよそ者⁵⁶

中村さんのフィッシャーマン・ジャパンに対する認識は実際に関わる中で変化したが、同様に、得体のしれない「よそ者」として警戒されていた彼らが地域に受け入れられていくにあたって必要とされていた要素は確かな実績と時間であったと中村さんは分析する。

⁵³ 復興庁事業「伴走型人材確保・育成支援モデル事業」の一つであり、岩手県、宮城県、福島県の被災地企業を対象とした実践型インターンシッププログラムである。毎年大学の春休み・夏休み期間に一ヶ月にわたって開催される。復興創生インターン公式ホームページより (<https://jinzai.reconstruction.go.jp/intern/>)

⁵⁴ 2019年12月2日 中村志郎さんへの聞き取りより

⁵⁵ 鬼頭(1998)の概念整理によれば、「よそ者」には以下の四つの概念が含まれている。本論においては(3)の意味でこの語を用いる。

- (1) 当該地域やその地域から地理的に離れたところに暮らしている人
- (2) 外から当該地域に移住してきて、その地域の文化や生活をよく理解していない人
- (3) 当該地域やその地域の文化に関わると自認している人たちによって「よそ者」のステイグマを与えられ得るし、また実際に与えられている人
- (4) 利害や理念の点において、当該地域の地域性を越え、普遍性を自認している人

⁵⁶ 本項における「フィッシャーマン・ジャパン」は、構成メンバーのうち主に事務局スタッフらを指し、漁業従事者ではない者が地元水産業に関わるにあたって地域の人々から「よそ者」と認識されていたという理解のもと記述したものである。

成果が出ている取り組みに対しては、味方になるまでいかなくても、陰口を言わなくなるでしょ。それがまず第一歩なんじゃないかなあ。震災をきっかけにこのあたりにはたくさんの団体が復興支援を掲げてやってきたけど、結局きちんと地元の人たちとの信頼関係を築けているところしか残らなかった。振り返ってみると、2015年から2016年くらいが端境期だったんだろうと思う。自分たちは何者なのか、何をしに来たのか。そこが明確に定義できていない団体から段々といなくなっていくように感じます。結果を出せる団体だって認めてもらうこと、一過性のものじゃなく長く地域に根差して頑張る覚悟を持った団体だって認めてもらうこと。その積み重ねがあって、少しずつ地元の人と信頼関係が築けていくんじゃないかな⁵⁷。

また、フィッシャーマン・ジャパンと共に担い手の育成にあたる宮城県漁協石巻地区支所支所長の小野寺賢さんは、次のように述べている。

フィッシャーマン・ジャパンの事務局の人たちはもともと漁業には全然関係ない仕事をしていた人たち。その分すごく勉強熱心で、わかるまでとことん聞いてくるし、理解した上で動いてくれるから有難いです。考え方が変に凝り固まっていない。いい意味で柔軟ですね⁵⁸。

敷田（2009）は先行研究を整理し、交流活動によってよそ者が地域にもたらす効果を（1）「地域の再発見効果」、（2）「誇りの涵養効果」、（3）「知識移転効果」、（4）「地域の変容を促進する効果」、（5）「地域とのしがらみのない立場からの解決案の提示」の五つに分類した。各効果は次のように読み解ける。日常生活を送る地域にあって、そこに暮らす人々は地域資源の価値に慣れきっている。よそ者の視点はそれに価値への気づきをもたらす（1）。よそ者からの地域への称賛は、地域の人々の自意識を高め、地域や地域資源への関与を高めると言われる（2）。地域の魅力を伝える伝達手法や技術の情報はまだまだ中山間地域に不足しており、集客や交流の促進に必要である（3）。さらに既述の効果は、地域の人々の地域への認識を変え、そこに新しい価値を吹き込むようなエンパワーメントを生み出す（4）。組織文化の負の側面である同調圧力や集団浅慮は、地域にも同様に人々の思考や行動に枷をかける。よそ者は地域のしがらみに囚われない立場から解決策を提案できるとされる（5）。

さらに、市田・林・細谷(2005)は「よそ者」の視点を活かすメリットについて次のようにまとめている。「地域外からやってきた「よそ者」がその視点を活かすことで、自然環境を地元住民がもつ価値観とは別の価値観で捉え、現状の問題点を浮き彫りにし、改善の糸口を見つけることができるのである。当たり前すぎて価値を忘れてしまっていたことに

⁵⁷ 2019年12月2日 中村志郎さんへの聞き取りより

⁵⁸ 2019年10月17日 小野寺賢さんへの聞き取りより

対して、『よそ者』の新鮮な視点が地元住民（地域住民）による地域の資源の再発見・再評価につながると期待できる」。

しかし一方で、「よそ者」の視点がプラスにばかり働くと言い切ることもできない。市田らは更に「地域全体を長い歴史の中で広く眺めているというわけではない『よそ者』は、勘違いや思い込み、独自の価値基準により、バランスを逸した評価をしてしまうこともあり得る。その点については、「よそ者」の立場の人間が常に心に留めて、自らの視点が適切かどうか、常に検証していく必要があるだろう」と述べている。

小野寺さんの印象は、フィッシャーマン・ジャパン事務局のメンバーが「よそ者」として能動的に学び続ける姿勢を評価したものであり、市田らが説明するところの「よそ者」の視点が適切に生かされている例であるといえるのではないだろうか。

更に、中村さんは現在のフィッシャーマン・ジャパンのメンバー構成について触れ、次のように述べている。

フィッシャーマン・ジャパンは、地元の漁師がやりたいことや進みたい道をサポートするのに、長谷川さんや松本さんみたいにヤフーから来た「よそ者」のメンバーと高橋さんみたいに石巻出身の人とが一緒になってやっているから良いんだと思う。やっぱり地元の間がいてとそれだけで信用してもらえる部分もあるから⁵⁹。

つまり、「よそ者」の視点が地域に新たな価値観をもたらす可能性を持つ一方で、地域には地域の論理があり、それを無視して一方的に物事を進めることは軋轢を生む要因となるため、フィッシャーマン・ジャパンは「よそ者」と地域住民が協同し課題解決に取り組むことで成果を上げたと考察できる。

このことは、長谷川さんが語った二つのエピソードからも伺える。

漁師の世界ってそれ自体はすごく狭いんですよ。毎朝早くから魚を獲りに行って売りに出してを繰り返してる。そんな中で何かおかしいぞとか、どこか変えられるところがあるんじゃないかとか、そういう気持ちが芽生えたことがまず大事なこと。その上でそれを外の人にきちんと伝えて、その人が他の浜でもそう思っている人がいますよって教えてあげられたことで初めて、じゃあ何か一緒にやれることがあるだろうってまとまるきっかけになる⁶⁰。

フィッシャーマン・ジャパンを立ち上げてすぐの頃、地域のお祭りに呼んでもらって出店したことがある。屋台でホタテを焼いて売って、行列もできて忙しかったけどお金にもなったし楽しかった。だけど、それを終えてしばらくしてから、これでよかつ

⁵⁹ 2019年12月2日 中村志郎さんへの聞き取りより

⁶⁰ 2019年7月17日 長谷川琢也さんへの聞き取りより

たんだっけ、ってなった。確かに漁師が消費者に直接ホタテを売ることはできたけど、買った人たちは僕らがどういう思いで立ち上がったのかわかってくれたらどうか、って。そうなったときに、やっぱり企業と同じように団体としてのミッションやビジョンが必要だろうって漁師の側から声が上がって、みんな忙しい中で毎晩のように集まって話し合った。それでできたのが、今掲げている“漁師の仕事を新3Kのものに変える”や“フィッシャーマンを1000人に増やす”といった言葉たちです。このとき僕は口を出さなかった。企画書はこうやって書くべきだとか、団体としてのビジョンが明確じゃないと後でぶれてしまうとか、いくらでも言うことはできたけど、ヤフーとしてのやり方を持ち込んでも意味がないと思ったんです。それをした瞬間に、東京の人にやらされてできたものになってしまうから⁶¹。

高橋さんは、フィッシャーマン・ジャパンとして活動を進める上で留意していることについて次のように述べている。

担い手事業には巻き込み力が大事だと思っています。いかに取り組みのことを分かってくれる人を地域に増やすのか。フィッシャーマン・ジャパンの事業っていうのは大きく捉えたら日本の水産業のためにやっていることだけど、やっぱりその出発点はこの場所をいかに良くするかっていう話だから。今フィッシャーマン・ジャパンのことをよく思っていない人の中には単純に「知らないから」という人もいると思うので、自分たちがどういう思いで活動しているのかをきちんと説明して伝えるということも地道にずっと続けていきたいですね⁶²。

5-2-2 新人漁師というよそ者

フィッシャーマン・ジャパンの事業を通じて新人漁師となった人々もまた、地域にとっては「よそ者」である。2019年度には新人漁師の中から初めて漁協の正組合員資格を得るという実績もあげられたが、小野寺さんは依然としてそのハードルは高いと話す。

組合員にするかどうかを決める会議では浜の漁師たちに「まだ早い」って反対されたし、「准組合員からでいいんじゃないか」とも言われたんだけど、正組合員じゃないと養殖業を営むための区画漁業権は使えなくて、やるためには親方の名義にするしかない。でも、たとえば船を買おうってときに国から助成を受けようと思ったら水揚げ実績が求められるから、自分の名前でやらせてあげることの意味があるんだよ。ここで前例を作らない限り担い手を増やすことはできないと思って、僕がほとんど押

⁶¹ 2019年7月17日 長谷川琢也さんへの聞き取りより

⁶² 2019年11月6日 高橋由季さんへの聞き取りより

し切るくらいの勢いで賛成した。外からやってきた新人漁師が地域に根差してしっかり仕事をしてくれる存在だってわかってもらうためには、まずは前例を作って実際にその人の仕事ぶりを見せていくしかない⁶³。

小野寺さんの語りからは、「よそ者」である新人漁師が地域に受け入れられるまでもまた、中村さんが述べたところの実績の積み重ねによる信頼の獲得が求められることが伺える。

更に、フィッシャーマン・ジャパンは新人漁師を親方となる漁師に斡旋する立場として、その地域に根差すことのできる人材であるか否かの適性を見極める必要がある。新規就業希望者からの問い合わせに対し面談をおこなう高橋さんはその仕事について次のように述べている。

場所によっては一定期間漁業に従事したら必ず組合員になって漁業権をあげますとか、積極的にやっている地域もある。石巻に関しては本当に少しずつ事例が出てきたという段階です。だから、初めから絶対に独立して養殖がしたいとか、そういう意思が強い人には石巻の状況をお伝えして他の場所を勧めることもあります。それは、無理をしてでも石巻に呼び込むよりも、石巻じゃないところでもその人に一番合っているところでちゃんと漁師になってもらったなら、業界全体で見たらプラスになる。あとはその人がいつか「石巻で親身に相談に乗ってもらったなあ」なんてことを思っ話してくれたら、それを聞いた次の誰かが石巻にやってくるかもしれない⁶⁴。

高橋さんのそうした姿勢の背景には、担い手支援をおこなうメンバーたちのある共通理解がある。

担い手チームとして仕事をするにあたって言われたことは、その人の人生だから、入り込みすぎないようにってこと。私たちは漁師という生き方を紹介する立場だけど、決めさせるのが仕事じゃない。あくまでも選択肢を提示するだけの存在だということをしちんと認識していようと心がけています⁶⁵。

5-3 フィッシャーマン・ジャパンがもたらすもの

石巻における「よそ者」の存在に対する意識について、小野寺さんは次のことを指摘して

⁶³ 2019年10月17日 小野寺賢さんへの聞き取りより

⁶⁴ 2019年11月6日 高橋由季さんへの聞き取りより

⁶⁵ 2019年11月6日 高橋由季さんへの聞き取りより

いる。

体感として、西日本の方が担い手問題に関して焦りがあって、かなり前から積極的に取り組んでいますね。石巻は昔からきちんと売り上げもあって、稼げたから、あまり意識されてこなかったんです。それが震災をきっかけに一気に漁師が減ってしまって、これはまずいぞ、と。だから、まだ外からやってきた人が漁師になるということに地域として慣れていないんだらうね⁶⁶。

しかし一方で、「震災をきっかけに色々な人がボランティアや支援団体として地域に入ってきたから、外の間人がやって来ることそれ自体に対する抵抗感は他の地域より薄いように感じられた⁶⁷」という松本さんの語りにあるように、東日本大震災という被災の経験を通して生じた変化は一面的なものではない。

中村さんにとってのフィッシャーメン・ジャパンの印象が変化したきっかけは実際に共に事業をおこない、団体の考え方や仕事ぶりに触れたことであった。また、小野寺さんが新人漁師の組合員資格取得に尽力したことは、地域の漁業のために担い手を育てたいという意識が根底にあり、それはフィッシャーメン・ジャパンの掲げる理念と共通するものであった。

担い手事業を進める上で求められることを高橋さんが巻き込み力であると述べたように、地域の中にフィッシャーメン・ジャパンの思いに共感する人が現れることが、「よそ者」としての彼らの存在が地域の中に受容される重要な要因であると考えられる。

敷田や市田らは「よそ者」が地域の中でその力を正しく発揮するとき地域にもたらすメリットについて指摘した。本研究の対象とした事例において考えると、まず初めに、外部人材としての長谷川さんの存在がそれまで浜ごとに独立して存在していた漁師の思いを繋ぐきっかけとなった。その繋がりを契機として水産業の革新を目指し発足したフィッシャーメン・ジャパンが、現在のように多角的な活動を展開し、地域に数多くの新人漁師を呼び込み根付かせるに至った背景には、自らを既存の枠組みを取り壊しにきた部外者ではなく、より良い地域、より良い業界の実現を目指すという団体の思いを正しく伝え、時間をかけて築き上げた確かな実績を見せることで、地域の中で生きる自らの在り方を示し続けてきたことがあるといえるのではないだろうか。

⁶⁶ 2019年10月17日 小野寺賢さんへの聞き取りより

⁶⁷ 2019年8月20日 松本裕也さんへの聞き取りより

6 終わりに

ここまで、宮城県石巻市において活動するフィッシャーマン・ジャパンの展開に着目し、若手漁師団体が目指す水産業改革の在り方について考えてきた。

フィッシャーマン・ジャパン発足のきっかけは東日本大震災を契機としたヤフーの復興事業であり、石巻出身ではなく、また漁業者でもなかった長谷川さんが浜の若手漁師たちの抱える思いを繋いだことであった。地元の漁師と地域外から来た都市部の人材とが協同し立ち上げられたこの団体は、当初「よそ者」として地域住民に扱われる存在であった。その受容過程においては、フィッシャーマン・ジャパンのメンバーが自らを「よそ者」と自認した上で地域に対し開かれた存在であろうとしたこと、時間をかけて事業の実績を作ることに取り組みに効果があると示したことが重要であった。

フィッシャーマン・ジャパンが現在注力している担い手支援事業は、漁業をかつこいい、稼げる、革新的の新3Kの仕事に変えるという目標の中でその実現の一環として展開されるものである。TRITON PROJECT を通じて新人漁師となり石巻を新たな故郷とした方々の多くは、その決め手に震災や復興といったキーワードを挙げるのではなく、情報へのアクセスが容易かつ内容が豊富であり問い合わせに至りやすかったことに触れている。このことから、日本における漁業就業者の新規獲得に向けた情報発信は漁業就業支援フェアなどの直接足を運ぶ形のものが多く、若年層に向けてはインターネットを利用した発信方法をより活用することを検討するべきである。その点について述べるとすれば、フィッシャーマン・ジャパンは公式ホームページ内に掲載されているコンテンツが多様であり、閲覧者の興味を掻き立てる要因となり得るといえる。

本研究では聞き取り調査および参与観察によって上記のことを明らかにしたが、団体にスタッフとして所属する方への聞き取り調査を主としたため、親方漁師として新人漁師を受け入れている方や弟子となった新人漁師の思い、また彼らが地域に受け入れられるまでの過程にどのような事象が見られたのかについては十分に検討することができなかった。加えて、フィッシャーマン・ジャパンの取り組みに関与していない地元漁業者に聞き取りをおこない、彼らにとって団体がどのような存在として受け取られているのかについても触れることができれば、より意義のある議論を進めることができたと考えられる。

謝辞

本論文の執筆にあたり、聞き取り調査にご協力いただきましたフィッシャーマン・ジャパンの長谷川琢也さん、松本裕也さん、高橋由季さん、中村志郎さん、宮城県漁協石巻地区支所の小野寺賢さん、お仕事の様子を見学させていただきました雄勝地区漁師の佐藤一さん、担い手漁師の三浦大輝さん、富樫翔さん、調査中の宿泊を世話していただきました渡部更夢さんにこの場を借りて厚く御礼申し上げます。お忙しい中お時間を割いていただき、本当にありがとうございました。

また、研究・執筆に関してご指導いただきました指導教官の宮内泰介先生、激励くださった先輩方、共に執筆に励んだ同期生の皆様にこの場を借りて心より感謝いたします。

参考文献

- 市田飛鳥, 林浩二, 細谷夏実(2005)「エコツーリズムにおける地域環境保全の役割—沖縄・石垣島における WWF しらほサンゴ村体験ツアーを事例として—」社会情報学研究 14, 141-155
- 鬼頭秀一(1998)「環境運動/環境理念研究における「よそ者」論の射程—諫早湾と奄美自然の権利訴訟の事例を中心に」環境社会学研究, 4:44-59
- 漁協組織研究会編著(1980)「水協法・漁業法の解説」漁協経営センター出版部 p.347-349
- 小松正之・有菌眞琴(2017)「実例でわかる漁業法と漁業権の課題」成山堂書店 p.96-109
- 敷田麻実(2009)「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」国際広報メディア・観光学ジャーナル, 9, 79-100
- 出村雅晴(2011)「東日本大震災による水産業被害と復興に向けた課題」
<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n1108re2.pdf> 農林金融 2011年8月号
- 松田智子(2014)「I ターンという生き方：美山への移住者を事例として」佛教大学社会学部論集 = Journal of the Faculty of Sociology (58), 149-162,
- 宮田勉, 若松宏樹(2019)「漁業就業に向けた本格的活動である漁業体験に対する意識分析」日本水産学会誌 85(4), 438-446
- 山内昌和(2018)「将来推計を利用した日本漁業の現状把握の試み」水産振興 52(2), 1-51
「平成 10 年度水産白書」水産庁
「平成 30 年度水産白書」水産庁, 2018, 第 1 部 2 章 2 節 漁業就業者をめぐる動向